

—地方創生に向けた取り組みを推進— 大分ケーブルテレコム含む地元ケーブルテレビ局 3 社と 大分市が「地域連携協力に関する協定」を締結



【調印式の様子】

＜左から 大分ケーブルネットワーク(株) 青柳 栄治代表取締役社長、佐藤樹一郎大分市長、
大分ケーブルテレコム(株) 中谷 博之代表取締役社長、東大分システム(株) 岡本 代一代表取締役社長＞

大分ケーブルテレコム株式会社(本社:大分県大分市、代表取締役社長:中谷 博之)は、2017年11月27日、大分ケーブルネットワーク株式会社(本社:大分県大分市、代表取締役社長:青柳 栄治)および東大分システム株式会社(本社:大分県大分市、代表取締役社長:岡本 代一)と共に、大分市(市長:佐藤 樹一郎)との間で複数の政策分野にわたって協力関係を構築する「地域連携協力に関する協定」を締結しました。

本協定は、人的、知的資源の活用と交流を図り、地域振興のための諸事業を連携して行うことにより、地域社会の維持・発展に資することを目的としています。上記4者は、災害時に市民に対し災害情報の適切な提供を行う「災害時における緊急放送の要請に関する協定」を2006年に締結していますが、地方創生に向けた取り組みを更に推進していくため、このたび新たな協定締結に至りました。

今回の協定に基づき、今後、地域情報の発信や防災・安全の確保、ICT^{*}の利活用の促進等の様々な分野について、具体的な取り組みに向けた協議を進めてまいります。

大分ケーブルテレコムは、本協定の締結により、地域貢献により一層積極的に取り組んでまいります。

■連携協力事項

- (1) 市政情報の発信をはじめPRに関すること
- (2) 災害情報の提供に関すること
- (3) ICTを活用した地域の活性化及びまちづくりの推進に関すること
- (4) その他相互が認める地域貢献及び市民サービスの向上に関すること

* 「Information and Communication Technology」の略語。
情報処理や通信に関連する技術、産業、設備、サービスなどの総称。

大分ケーブルテレコム株式会社について <http://www.jcom.oct-net.ne.jp/>

大分ケーブルテレコム株式会社(本社:大分県大分市)は、大分県下11自治体でケーブルテレビ、インターネット、固定電話、モバイル等を提供しているケーブルテレビ事業者です。株式会社ジュピターテレコム(J:COM)のグループ局として、先進性のある高品質な情報・エンターテインメントの提供を通じ、地域社会の発展に寄与することを目指しています。また、「J:COM チャンネル大分」(地上111ch)、「ホルトチャンネル」(地上121ch)で地域情報番組を放送しています。